

日銀レポート…さいたま経済探訪

172

エネルギー価格や原材料費、人件費などのコスト上昇が続いてい

ます。こうした状況においては、適切な価格転嫁を促す環境整備をすることが、企業収益の確保と持続的な賃上げを実現し、成長と分配の好循環を生み出していくことが重要です。しかしながら、中小企業が取引先企業に販売価格引き上げを打診して実現していることとは必ずしも容易とはいえない。初となる「価格転嫁の円滑化」に関する調査も思われます。取引先による中小企業の価格転嫁をサポートする体制を構築しました。この体制の構築に支障が出るリスクを懸しては「価格交渉支援ツール」な

日本銀行調査統計局 調査主幹・埼玉県経済総括 清水 雅之



しみず・まさゆき 1965年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画役・審議委員スタッフ、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官(統計委員会担当室、国民経済計算部)などを経て、2016年4月より現職。

価格転嫁の埼玉モデル

どの開発・活用、「価格転嫁サポート」の企業物価指数や厚生労働省の毎月「ターゲット」や中小企業診断士による伴走支援などが挙げられ、原材料費や人件費の上昇状況に基づいて、適切な価格転嫁を促す。また、併せて公開される「価格交渉支援ツール」は、28年2月に価格交渉のエビデンス資料を簡単に作成できるツールとし、適切な価格転嫁を促す。

て開発され、埼玉県ホームページから誰でも無料でダウンロードできます。同ツールでは、日本銀行が調査している「価格転嫁の埼玉モデル」

■交渉も支える

価格転嫁交渉を支えるサポート体制も充実させています。埼玉県では全国初の取り組みとして、県の研修プログラムを受講した金融機関の職員を「価格転嫁サポート」に認定し、企業の価格転嫁への取り組みを支援する仕組みを2019月に創設しました。同サポートは顧客企業に対して価格転嫁に関する県などの支援情報を提供する

「さいたま県内の中小企業の価格転嫁の促進に向けたさまざまな取り組みは価格転嫁の「埼玉モデル」として多くの自治体の関心を集めることとされています。

また、埼玉県が「埼玉モデル」を導入しています。適切な価格転嫁を進め、企業が賃上げ原資を確保でき、賃金と物価の適切な上昇による経済の好循環が期待できます。今後ともこうした取り組みが県内外において一段と進むことを期待したいと思います。